

第24回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議
事務会議議事要録

第24回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議は、1995年10月9日（月）と10日（火）の両日に、米国テキサス州コーパスクリスティ市のマリオットホテルにおいて開催された。事務会議は、シンポジウムに先立ち、10月9日の午前で開催された。シンポジウムの主題は「増養殖と水質・環境—魚類およびエビ養殖における排水と水質—」である。

米国側部会長 James P. McVey (National Sea Grant College Program 水産増養殖部局長) は、開会の挨拶で日本側部会の畔田正格部会長をはじめとする参会者に対し、歓迎の意を述べた後、テキサス農業医科大学(ポートアランサス市)エビ養殖プロジェクトリーダー Addison Lawrence教授を今回会議の総括役として紹介した。McVey部会長は挨拶の中で、世界的にみて水産増養殖の発展は環境問題を無視できない時代にきており、このため、日米両国は環境に配慮した持続的に発展できる増養殖技術を開発する必要があることを強調した。

畔田部会長は、1971年来の24年間にわたるUJNR水産増養殖専門部会の活動が、日米両国のみならず世界的にも水産増養殖の発展に貢献してきたとの認識を示した。また、現在、世界は食糧問題や様々な局面における環境問題に直面していることを指摘し、1997年から始まる第5次5か年計画の立案に際しては、これらの問題を考慮に入れるべきであるとし、今回のシンポジウム主題は、次期5か年計画や食糧・環境問題に関連しても時宜を得たものであるとの見解を示した。さらに、合同会議が日本側若手研究者の国際的視野の涵養等にも貢献してきた意義について述べ、McVey部会長をはじめとする米国側部会メンバーの本合同会議開催の労に対し感謝の意を表した。

McVey 部会長は、米国側部会の事務会議参会者として Anthony Calabrese、Conrad Mahnken、Paul Kilho Park、Addison Lawrence、William Heard、Linda Pikula、John M. Miller、Jane Keller (出版物担当事務局員) を紹介し、Kellerを書記に、また、シンポジウムの米国側司会者として McVey、Phillip G. Lee および Lawrence をそれぞれ指名し、了承された。畔田部会長は、日本側部会の事務会議参会者として、浮 永久事務局長、細谷和海(出版物担当)、中島員洋(共同研究担当)、前田昌調(研究者交流担当(代))、鈴木 徹(文献交換担当)の各事務局員、安藤 忠、鈴木敏之、石田典子、吉田吾郎、岡内正典、日向野純也の各国内委員、古川 厚、藤谷 超の両顧問を紹介した後、鈴木事務局員を書記に、また、シンポジウムの日本側司会者として前田昌調、平田八郎、松田 治をそれぞれ指名し、了承された。次いで、UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議の事務会議議事次第、シンポジウムプログラムおよび現地検討会日程等が提案され、異議なく了承された(別紙I、II、III、IV、V、VI)。

1. 研究者の交流

前田事務局員より、日米間の研究者交流は1994～1995年も継続して行われ、この期間、日本側から26名が米国を訪問したことが報告され、リストが米国側部会長に手交された（別紙VII）。なお、今回のリストは、前回会議において、交流研究者に関する情報をより幅広く収集し交換するとの合意に基づいて作成されたものである。McVey部会長は、ノースカロライナ州の研究者と行政担当者一行が、日本の牡蛎養殖業を視察し、より効果的な牡蛎養殖の管理手法に関し助言を受けたこと、また、P. K. Parkが、1995年4月に養殖研究所を訪問し、今回会議の立案に関し協議を行ったことを報告し、活発な交流を継続している日本側部会の努力に対して謝意を述べた。

2. 文献の交換

鈴木事務局員およびMcVey部会長は、それぞれの部会傘下機関で収集、作成した論文リスト（日本側部会120編、米国側部会79編）を交換した（別紙VIII及びIX）。

次いで Pikulaより、NOAA（米国海洋大気局）は、National Agricultural Library（国立農業図書館）の National Aquaculture Information Center（水産増養殖情報センター）と共同で、水産増養殖の文献集を作成し、NOAAのMichael Willinskiにより日本語に翻訳されたことが紹介され、文献集のコピーが日本側に手交された。NOAAはまた、太平洋諸島で刊行されたサメ類等の水産増養殖に関する埋もれた資料の利用についても資金を提供しており、これらの文献リストはハワイ大学の管理するインターネットによっても利用が可能であることが紹介された。McVey部会長は、両国が上記活動についても今後、協力が可能であると述べた。これに対し、畔田部会長は、日本側の研究者交流に関するリストは、既にインターネット上で公開しており、さらに交換文献リストについても同ネット向けに編集中であることを紹介した。McVey部会長は、米国部会もインターネットの活用による情報交換の強化に向けて協力できると述べた。Parkは、Global Observation Information Network および International Directory Network について紹介し、これらがいずれも利用が可能であり、両国による密な情報交換の重要性を強調した。

3. 共同研究

中島事務局員より、米国側の要望に基づいて作成された日本側部会の研究者の専門分野（別紙X）、研究課題のリスト（別紙XI）が米国側に手交された。次いで、養殖研究所病理部（乾 靖夫部長）が、国際ワークショップ New Approaches to Viral Diseases of Aquatic Animals「水産動物のウイルス性疾病に対する新しい研究展開」を企画し、1996年に開催すべく科学技術庁に提案しており、米国側の共同企画責任者を Fish and Wildlife Service（シアトル市）の James R. Wintonに依頼していることを紹介した。McVey部会長は、本企画の推進について援助を惜しまない旨発言した。

4. 出版物

細谷事務局員（出版物担当）は、第22回日米合同会議の議事録100部を受領したことを報告した。次いで、伊勢市で開催された第23回議事録の編集状況に触れ、日本側の全原

稿及び米国側原稿4編の編集を完了し、残り9編を1995年10月末までに提出するよう要望した。第23回議事録の刊行については、編集者として畔田正格、細谷和海、P. K. Park、J. Keller、J. P. McVeyを、また、立案に関わった田中邦三及び伊藤克彦を企画責任者として議事録に記載したい旨提案した。McVey部会長は、企画委員会のメンバーは、議事録に記載されるべきであると述べ、上記提案を了承した。McVey部会長は、米国側原稿の提出が、編集者の交替に伴う編集作業の遅滞によるものであると述べ、遺憾の意を表明した。細谷委員は、今回の議事録の出版に関して原稿のメー切と様式の統一を図るよう提案した。これに対し、Keller事務局員は、投稿規程を作成し、細谷事務局員に手交したこと、また、Parkは、原稿のメー切を1995年11月17日に設定し、日本側投稿者の便宜のためにフロッピーディスクを細谷事務局員に手交したことをそれぞれ報告した。

5. 総合討議

(1) 第5次5か年計画について

McVey部会長は、水産増養殖における環境問題の重要性を指摘し、次期5か年計画に盛り込むことを提案した。畔田部会長は、水産増養殖の持続的な発展を図る上で、生物の多様性を維持し、環境収容力に配慮することが重要であると指摘し、さらに、近年は生態系の攪乱を招いている事態も多く、沿岸生態系はより合理的に管理されるべきであると強調した。McVey部会長は、生物資源の維持を図る上で資源培養の重要性を指摘し、水産増養殖は生産効率だけでなく環境収容力に対しても配慮すべきであると述べた。畔田部会長は、また、今後の研究方向に欠かせない概念として、生態系の健全性の維持に言及した。McVey部会長は、日本側部会の関心が米国側部会のそれと同様であり、両国は次期5か年計画の立案に際し上記の概念を取り入れたいと述べた。畔田部会長は、以上の考え方に沿い両国事務局が連携して次期5か年計画(案)を作成し、1996年開催の第25回合同会議で協議することを提案し、了承された。McVey部会長は、1997年開催の第26回合同会議に触れ、ニューハンプシャー州のSea Grant Collegeが同会議を主催したい旨の提案を受け取っていることを紹介した。シンポジウムの主題としては、沖合養殖、ノリ・ウニ・ナマコ等の浅海における増養殖に関連したものが考えられるが、最近の生物の多様性や複合養殖等も視野に入れた論議が期待されよう。Miller(ノースキャロライナ州立大学)は、国際異体類シンポジウムに関する情報として、1996年11月にオランダで「異体類の生態系」を主題にした同シンポジウムの第3回が、1999年には「異体類の管理」を主題にした第4回が開催されることを紹介した。また、本専門部会のメンバーのシンポジウムへの参加を歓迎するとし、京都大学の田中 克またはMillerに連絡するよう要請した。また、Lawrenceは、このことに関連して、香港及びテキサス州で3つのワークショップが予定されていることを紹介した。

(2) 第25回合同会議について

浮事務局長は、North Pacific Anadromous Fish Commission (NPAFC) 北太平洋遡河性魚類委員会が1996年10月28-29日に札幌で開催を予定しているInternational Symposium on Assessment and Status of Pacific Rim Salmonid Stocks「太平洋さけます資源の評価と状態に関するシンポジウム」について紹介した。同シンポジウムに参会希望者が

あれば、第25回合同会議の日程（案）を作成する上で配慮したい旨発言した。

畔田部会長は、次回の合同会議は国際会議場を備えた横浜市所在の中央水産研究所で開催を予定していると述べた。シンポジウムの主題は「水産増養殖と生物の多様性—持続的生産を目指して」としたい旨、浮事務局長より提案され、企画の趣旨が以下のように紹介された。すなわち、近年、海洋生態系は、漁獲圧力、養殖活動、種苗放流等の人類の活動により大きな影響を被っており、生態系の保全と適正な管理が求められている。そこで、養殖や栽培漁業が、実際にどのような影響を生態系に与えているか、その功罪の両側面を、遺伝子、種、個体群、群集等の各レベルで点検、評価し、今後、沿岸生態系の保全を図りながら、持続的な増養殖生産の仕組みを構築していく方向を探ることとする。なお、現地検討会については（案）を作成中であり、希望があれば取り入れること、また、合同会議の日程は未定であることが報告された。これに対し、Heard は、現地検討会は日本の南から北に移動し、先に紹介されたさけますシンポジウムに接続させるよう立案を要望したいと発言した。

次期合同会議への参加者概数を知りたいとの日本側の要望に対し、McVey部会長は、政府の財政的な措置は厳しい状況にあるが、12-15名は出席できるよう努力すると述べた。

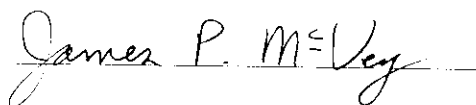
日本側畔田部会長および米国側McVey部会長は、事務会議のために予定した全ての議事が終了したことを確認し、UJNR水産増養殖専門部会第24回日米合同会議事務会議の閉会を宣言した。

米国テキサス州コーパスクリスティにて

1995年10月9日



畔田 正格
日本側部会長



ジェームス P. マクベイ
米国側部会長